



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 共同社長執行役員 (氏名) 大西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員カンパニー企画管理部門長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-8335
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,991	25.6	695	28.0	695	24.8	406	46.2
2022年12月期第2四半期	3,972	53.8	543	632.6	556	581.7	277	444.4

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 411百万円 (44.8%) 2022年12月期第2四半期 283百万円 (475.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	35.38	34.87
2022年12月期第2四半期	24.32	23.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	8,939	6,141	33.9
2022年12月期	5,658	3,015	51.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 3,034百万円 2022年12月期 2,927百万円
 純資産比率 2023年12月期第2四半期 68.7% 2022年12月期 53.3%

自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産合計で除して算出しております。

純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

2023年12月期第1四半期において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は、同社の事業計画に基づき、金融機関8行並びに1社から3,000百万円の出資を受けたことで、当社グループの非支配株主持分が2,999百万円増加し、自己資本比率が低下いたしました。当該出資額を除いた自己資本比率は51.1%となっております。なお、当該出資額を除いた自己資本比率は、(期末純資産合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分－当該出資による資本剰余金増加額0.9百万円)を(期末資産合計－当該出資額3,000百万円)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2023年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	26.3	1,200	32.1	1,200	30.2	700	25.7	61.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社グループは、M&Aアドバイザー事業における成功報酬の売上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期（累計）での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため、業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	11,501,997株	2022年12月期	11,468,478株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	7,821株	2022年12月期	5,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	11,480,158株	2022年12月期2Q	11,420,326株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、社会・経済活動の正常化が進んだものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に引き続き注力するとともに、昨年4月に設立したフロンティア・キャピタル株式会社においては、第三者割当増資により金融機関等から総額3,000,600千円の資金調達を行い、投資実行に向けて本格的に始動いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,991,187千円(前年同四半期連結累計期間比25.6%増)、営業利益695,330千円(同28.0%増)、経常利益695,101千円(同24.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益406,256千円(同46.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(コンサルティング・アドバイザー事業セグメント)

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業と再生支援事業が好調に推移し、売上高4,973,187千円(前年同四半期連結累計期間比25.2%増)、営業利益891,294千円(前年同四半期連結累計期間比57.0%増)となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,545,101千円(前年同四半期連結累計期間比16.3%増)となりました。当第2四半期連結累計期間においては、積極的な採用による人員増加の効果とともに、製造業の企業価値向上に向けた戦略支援やSR/IR関連、DX関連のコンサルティングサービス等の強化拡充が寄与し、前年同四半期比で増収となりました。

<M&Aアドバイザー事業>

M&Aアドバイザー事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,565,939千円(前年同四半期連結累計期間比1.9%増)となりました。当第2四半期連結累計期間においては、クロスボーダーM&A案件を含む複数の大型M&A案件が成約に至り、前年同四半期比で増収となりました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高749,420千円(前年同四半期連結累計期間比351.7%増)となりました。当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度後半から再生案件数が増加に転じている中、大型再生案件の執行もあり、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

<その他事業>

その他事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高112,726千円(前年同四半期連結累計期間比37.8%増)となりました。

(投資事業セグメント)

投資事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、第三者割当増資による金融機関からの資金調達を行い、投資実行に向けて本格的に始動いたしましたが、人件費等の固定費の計上により、売上高39,246千円(前年同四半期は売上高なし)、営業損失195,964千円(前年同四半期は営業損失24,183千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産残高は8,939,878千円（前連結会計年度末は5,658,644千円）となり、前連結会計年度末と比して3,281,233千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が3,406,724千円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が51,348千円、のれんが14,729千円、繰延税金資産が107,847千円減少したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の負債残高は2,798,775千円（前連結会計年度末は2,642,688千円）となり、前連結会計年度末と比して156,087千円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が500,000千円、未払金が63,870千円増加し、賞与引当金が269,738千円、未払法人税等が70,272千円、長期借入金が68,833千円減少したことによるものであります。

<純資産の部>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は6,141,102千円（前連結会計年度末は3,015,956千円）となり、前連結会計年度末と比して3,125,146千円増加いたしました。

これは主に、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社の第三者割当増資による非支配株主持分2,999,700千円の計上と当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益406,256千円の計上により増加した一方で、利益剰余金の配当320,954千円の実施により減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,406,724千円増加し、6,605,814千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は371,742千円（前年同四半期連結累計期間は782,690千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益695,101千円、未払金の増加額65,771千円、売上債権の減少額51,643千円、株式報酬費用45,553千円の増加要因と、賞与引当金の減少額269,738千円、法人税等の支払額254,886千円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68,815千円（前年同四半期連結累計期間は246,860千円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30,328千円と投資その他の資産の取得による支出37,537千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3,100,207千円（前年同四半期連結累計期間は1,215,363千円の資金の獲得）となりました。これは主に連結子会社の増資による収入2,990,098千円、短期借入金の純増加額500,000千円の増加要因と、配当金の支払320,371千円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました連結業績予想に対して、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199,089	6,605,814
受取手形、売掛金及び契約資産	912,827	861,478
営業投資有価証券	23,833	23,620
その他	164,580	182,296
貸倒引当金	△24,214	△19,228
流動資産合計	4,276,116	7,653,981
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,593	275,306
工具、器具及び備品（純額）	31,122	36,080
有形固定資産合計	313,716	311,386
無形固定資産		
ソフトウェア	10,471	8,851
のれん	265,130	250,401
顧客関連資産	18,750	15,625
その他	102	1,491
無形固定資産合計	294,454	276,368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,591	3,591
関係会社株式	51,707	54,788
関係会社出資金	2,485	1,429
敷金及び保証金	361,403	355,928
繰延税金資産	346,194	238,347
その他	1,595	37,545
投資その他の資産合計	766,978	691,630
固定資産合計	1,375,149	1,279,386
繰延資産		
創立費	7,379	6,511
繰延資産合計	7,379	6,511
資産合計	5,658,644	8,939,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,030	96,470
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	138,388	137,428
未払金	128,860	192,731
未払法人税等	288,143	217,870
賞与引当金	764,486	494,747
役員賞与引当金	5,050	35,524
株主優待引当金	13,924	14,325
その他	458,742	407,935
流動負債合計	1,868,624	2,097,033
固定負債		
長期借入金	639,313	570,480
資産除去債務	134,750	131,261
固定負債合計	774,063	701,741
負債合計	2,642,688	2,798,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,062	215,559
資本剰余金	577,503	593,900
利益剰余金	2,139,619	2,224,920
自己株式	△8,246	△8,246
株主資本合計	2,918,939	3,026,134
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,352	8,235
その他の包括利益累計額合計	8,352	8,235
株式引受権	-	16,374
新株予約権	34,673	31,609
非支配株主持分	53,990	3,058,748
純資産合計	3,015,956	6,141,102
負債純資産合計	5,658,644	8,939,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,972,843	4,991,187
売上原価	1,539,398	2,161,715
売上総利益	2,433,444	2,829,472
販売費及び一般管理費	1,890,028	2,134,142
営業利益	543,416	695,330
営業外収益		
受取利息	79	58
持分法による投資利益	2,902	2,025
受取保険配当金	1,802	2,130
貸倒引当金戻入額	—	4,840
為替差益	9,973	2,916
その他	1,490	2,425
営業外収益合計	16,248	14,397
営業外費用		
支払利息	2,780	3,708
株式交付費	—	10,502
その他	109	415
営業外費用合計	2,889	14,626
経常利益	556,776	695,101
特別損失		
投資有価証券評価損	53,505	—
特別損失合計	53,505	—
税金等調整前四半期純利益	503,270	695,101
法人税、住民税及び事業税	163,190	175,939
法人税等調整額	56,622	107,847
法人税等合計	219,813	283,787
四半期純利益	283,457	411,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,652	5,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,805	406,256

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	283,457	411,314
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	447	△116
その他の包括利益合計	447	△116
四半期包括利益	283,905	411,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,253	406,139
非支配株主に係る四半期包括利益	5,652	5,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,270	695,101
減価償却費	20,406	32,925
繰延資産償却額	—	868
のれん償却額	15,252	14,729
顧客関連資産償却費	—	3,125
持分法による投資損益 (△は益)	△2,902	△2,025
株式報酬費用	83,636	45,553
株式交付費	—	10,502
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,505	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106,229	△269,738
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,891	30,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,747	△4,986
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,082	400
受取利息	△79	△58
支払利息	2,780	3,708
売上債権の増減額 (△は増加)	393,502	51,643
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△14,028	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,350	25,072
未払金の増減額 (△は減少)	28,189	65,771
その他	△52,032	△72,881
小計	1,015,343	630,399
利息の受取額	79	58
利息の支払額	△4,040	△3,829
法人税等の支払額	△228,691	△254,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,690	371,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△30,328
無形固定資産の取得による支出	△230	△2,949
資産除去債務の履行による支出	—	△3,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△238,932	—
関係会社株式の取得による支出	△2,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△860	△726
敷金及び保証金の回収による収入	940	6,256
投資その他の資産の取得による支出	—	△37,537
繰延資産の取得による支出	△5,277	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,860	△68,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	500,000
長期借入れによる収入	860,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,499	△69,793
配当金の支払額	△113,996	△320,371
連結子会社の増資による収入	—	2,990,098
非支配株主への配当金の支払額	△11,100	—
ストックオプションの行使による収入	958	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,363	3,100,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,816	3,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,761,010	3,406,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,784,218	3,199,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,545,228	6,605,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(子会社の増資に伴う非支配株主持分の増加)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会及び2023年2月10日開催の取締役会において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が第三者割当増資による資金調達を行うことを決議し、それぞれ2023年1月18日付及び2023年2月28日付で払込が完了し、合計3,000,600千円の資金調達を実行いたしました。

これにより、当社グループの資本剰余金は900千円、非支配株主持分は2,999,700千円増加しております。

なお、当該第三者割当増資により発行した株式は、A種種類株式29,997株及びB種種類株式9株の合計30,006株であり、各種類株式の内容は以下のとおりです。

[A種種類株式]

- ・A種種類株主に対し、他の種類の株式を有する株主等に先立ち、金銭による剰余金の配当をする。
- ・割当先に対する残余財産の分配は、他の種類の株式を有する株主等に先立ち分配を行う。
- ・割当先はフロンティア・キャピタル株式会社の株主総会において、議決権を行使できない。
- ・A種種類株主は、フロンティア・キャピタル株式会社に対し、A種種類株式を最初に発行した日より10年経過後、金銭の交付を受けるのと引換えに、A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

[B種種類株式]

- ・B種種類株主等に対し、剰余金の配当は行わない。
- ・割当先に対する残余財産の分配は、A種種類株主に対する残余財産の分配後、さらに残余財産の分配をする場合、B種種類株主等に対し、C種種類株主等及び普通株主等に先立ち分配を行う。
- ・割当先は、フロンティア・キャピタル株式会社の株主総会においてB種種類株式1株につき1個の議決権を有する。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,972,843	—	3,972,843	—	3,972,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,972,843	—	3,972,843	—	3,972,843
セグメント利益又は損失(△)	567,600	△24,183	543,416	—	543,416

(注) 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

フロンティア・キャピタル株式会社を連結の範囲に含めたことにより、投資事業の当第2四半期連結会計期間のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末と比較して1,005,733千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,973,187	18,000	4,991,187	—	4,991,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,246	21,246	△21,246	—
計	4,973,187	39,246	5,012,433	△21,246	4,991,187
セグメント利益又は損失(△)	891,294	△195,964	695,330	—	695,330

(注) 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社は第三者割当増資により金融機関等から総額3,000,600千円の資金調達を行いました。このため、投資事業の当第2四半期連結会計期間のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末と比較して2,804,882千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式取得及び第三者割当による新株式発行並びに資金の借入)

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、フランス（パリ）に本社を置き、M&Aアドバイザーサービスを展開するAthena（登記上の商号:AT Conseil）と資本業務提携するため、Athenaの発行済株式の40%を取得するとともに、Athenaの全株式を保有するAntema SASに対し、第三者割当による当社新株式を発行することを決議いたしました。また、同日付で、株式取得資金として株式会社三井住友銀行から資金の借入を行うことを決議しております。

I. 株式取得について

1. 資本業務提携の理由

Athenaは2001年にJean-Marc Teurquetil氏（以下、「Teurquetil氏」という。）によって設立されたM&Aアドバイザーファームです。

製造業、IT、ビジネスサービス、食品・飲料、小売、エネルギー、ヘルスケア・ライフサイエンス、不動産、航空業界などのセクターを担当する経験豊富なディレクターが在籍し、強固な顧客ネットワークを持つ点が特徴です。

また、Teurquetil氏は、当社代表取締役松岡真宏が理事を務めるCFI（Corporate Finance International／クロスボーダーM&A案件に強みを持ち、欧州を中心に17ヶ国に展開するグローバルM&Aメンバーシップ）の議長を務めています。

当社はコンサルティング、M&A、経営執行支援、再生支援など多様なソリューションを提供しており、中国、シンガポール、米国に拠点を設けて海外事業の拡大にも取り組んできました。

本件を通じAthenaと連携することで欧州・中東・アフリカなどの成長市場へ進出する橋頭堡を築き、M&A戦略策定・候補先探索・M&Aエクゼキューション・PMI・ハンズオンコンサルといった事業のさらなる展開を計画しております。

今回の資本業務提携においては、Athenaの発行済株式の40%を取得いたしました。また、株式取得とともに、2年後を目途に同社の株式を20%追加取得して（今回の株式取得と合わせて発行済株式の60%を取得）、同社を子会社とすることができるオプションも取得いたしました。

加えて、Teurquetil氏の資産管理会社でありAthenaの全株式を保有するAntema SASに対して第三者割当による当社新株式を割当てることにより、当社とAthena及びTeurquetil氏との関係強化を図ってまいります。

2. 資本業務提携先 (Athema) の概要

(1) 名称	Athema (登記上の商号: AT Conseil)
(2) 所在地	31 rue du Colisée, 75008 Paris France
(3) 代表者の役職・氏名	President Antema SAS
(4) 事業内容	フランスにおけるM&Aアドバイザー
(5) 資本金	1,008千EUR
(6) 設立年月日	2001年6月13日
(7) 大株主及び持株比率	Antema SAS (100.0%)

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	Antema SAS
(2) 本店の所在地	31 rue du Colisée, 75008 Paris France
(3) 代表者の役職・氏名	President Jean-Marc Teurquetil
(4) 事業内容	資産管理会社
(5) 資本金	502千EUR
(6) 設立年月日	1995年1月2日
(7) 大株主及び持株比率	Jean-Marc Teurquetil (100.0%)

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個、議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	63,000株 (議決権の数: 63,000個)
(3) 取得価額	8,000千EUR 取得価額につきましては、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した財務・税務・法務デューデリジェンスの結果を勘案し、決定しております。 なお、上記金額には株式を追加取得するオプションの価額も含まれております。
(4) 異動後の所有株式数	63,000株 (議決権の数: 63,000個、議決権所有割合: 40.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年7月14日
(2) 契約締結日	2023年7月14日
(3) 株式譲渡実行日	2023年7月20日

II. 第三者割当により発行される当社株式の募集について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2023年8月1日から2023年8月31日 本第三者割当に関しては、上記を会社法上の払込期間として決議しており、当該払込期間を払込期日として記載しております。
(2) 発行新株式数	当社普通株式 223,900株
(3) 発行価額	1株につき1,374円
(4) 資本組入額	1株につき 687円
(5) 調達資金の額	307,638,600円
(6) 資本組入額の総額	153,819,300円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (Antema SAS)
(8) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 1. 資本業務提携の理由」記載のとおり、Athematoの資本業務提携に当たり、Athematoの発行済株式の40%を取得するとともに、Teurquetil氏の資産管理会社Antema SASに対して第三者割当増資により下記の通り新株式を発行いたします。

本第三者割当増資は、当社と割当予定先であるAntema SASが、全株式を保有するAthemato、及びAthematoの創業者であるTeurquetil氏との関係強化を図るものでありますが、一方で、当社グループの国内外における今後の事業展開のため、自己資本の充実と財務の健全性の強化を図ることは、当社グループにとっての重要課題と認識しています。今回の資金調達においては金利負担によるコストの増加を招く金融機関からの借入だけではなく、直接金融による調達が適当であると考えています。その中でも新株予約権といった手段では資金の調達時期が不明確になるなど当社が意図する資金調達が行えるとは言い切れず、資金を迅速かつ確実に調達する方法として第三者割当による新株式の発行が望ましいと判断しました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	307,638,600円
② 発行諸費用の概算額	20,788,000円
③ 差引手取概算額	286,850,600円

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出時期
Athematoの株式取得資金	286,850,600円	2023年7月

4. 割当予定先の概要

(1) 名称	Antema SAS
(2) 所在地	31 rue du Colisée, 75008 Paris France
(3) 代表者の役職・氏名	President Jean-Marc Teurquetil
(4) 事業内容	資産管理会社
(5) 資本金	502千EUR
(6) 設立年月日	1995年1月2日
(7) 決算期	12月
(8) 大株主及び持株比率	Jean-Marc Teurquetil (100%)

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個、議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	223,900株 (議決権の数: 2,239個)
(3) 取得価額	307,638,600円
(4) 異動後の所有株式数	223,900株 (議決権の数: 2,239個、議決権所有割合: 1.91%)

Ⅲ. 借入による資金調達について

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	1,000,000千円
(3) 借入実行日	2023年7月20日
(4) 借入期間	10年
(5) 利率	基準金利+スプレッド
(6) 担保の有無	無担保・無保証

(注) 本借入については、Athenaへの議決権割合を40%以上に維持するチェンジオブコントロール条項が付されております。